

# 第56期 報告書

自 令和 7 年 1 月 1 日  
至 令和 7 年 1 2 月 3 1 日

東京都千代田区飯田橋二丁目18番3号

株式会社 日建設計総合研究所

## 事業報告

自：令和7年 1月 1日  
至：令和7年12月31日

### 1. 営業の概況

当期は、受託が1,947百万円（前年比90%）と年初目標（1,900百万円）をやや上回る結果となりました。カーボンニュートラル、公共空間デザイン、官民連携・不動産戦略等の受託が引き続き好調であった一方で、プロポーザルの特定率は65%と前年（70%）をやや下回りました。売上高は、2,248百万円（前年比104%）となり、前年に比べて約84百万円の増収となりました。

一方、業務費は、前年に比べて、人件費、外注費等の減により、1,449百万円（前年比92%）と前年より129百万円減少しましたが、期末未成原価（629百万円）に比べて、期首未成原価（726百万円）が大きかったため、売上原価は、1,546百万円（前年比108%）、原価率は68.8%となり、前年の66.0%を2.8%上回る結果となりました。

一般管理費は、人件費増（前年比113%）、研修費やオフィス整備費等の増により、375百万円（前年比110%）となりました。以上の結果、営業利益は325百万円（前年比82%）となり、前年と比べて約70百万円の減益となりましたが、営業利益率は14.5%、営業外費用を加えた経常利益331百万円（前年比83%）、税引き後の純利益211百万円（前年比76%）を確保することができました。

来期は、設立20周年を迎えます。新たに策定した中期経営計画26-30に基づいて、日建設計とともに社会環境デザインプラットフォームとして変革に挑み、カーボンニュートラルや公共空間デザイン、官民連携・不動産戦略など、私たちがこれまで継続してきた取組みの深度化や他領域との融合による付加価値向上などを積極的に推進します。また、不確実性の増す国内外情勢や多様化・複雑化する社会環境課題に的確に対応するために、社外との共創・協業を促進させ、NSRIの事業領域の再編・強化と新規領域の開拓を進めます。さらに、日建グループの都市環境シンクタンクとして、グループ戦略の推進に全社一丸となって取り組み、世界水準の地位獲得を目指す所存です。株主はじめ関係各位の皆様には変わらぬご支援とご協力をお願い申し上げます。

2. 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第53期 令和4年度	第54期 令和5年度	第55期 令和6年度	第56期 令和7年度
売 上 高	千円 2,017,536	千円 2,112,318	千円 2,164,396	千円 2,248,465
経 常 利 益	千円 286,402	千円 407,509	千円 400,042	千円 331,206
当期純利益	千円 187,637	千円 255,043	千円 277,683	千円 211,431
1株当たりの 当期純利益	円 銭 93,818.59	円 銭 12,7521.95	円 銭 138,841.57	円 銭 105,715.83
純 資 産	千円 1,223,214	千円 1,377,258	千円 1,503,941	千円 1,507,373
総 資 産	千円 1,843,158	千円 2,036,459	千円 2,259,763	千円 2,299,063

3. 会社の概況（令和7年12月31日現在）

(1) 主要な事業内容

都市経営、都市デザイン、環境エネルギーに関する調査研究

(2) 主要な事業所

事務所 東京 東京都千代田区神田小川町三丁目7番1号  
 大阪 大阪市中央区今橋四丁目3番18号  
 その他 東北オフィス、横浜オフィス、  
 名古屋オフィス、九州オフィス

(3) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年令	平均勤続年数
名 74	名 6	才 43.8	年 13.8

(注) 従業員数には、日建グループ会社からの出向者を含んでおります。

平均勤続年数は、日建グループ入社勤務期間から通算しております。

4. 株式の状況

- ① 株式数 会社が発行する株式の総数 10,000株  
 発行済株式の総数 2,000株
- ② 当期末株主数 1名
- ③ 大株主（上位1名）

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
(株)日建設計	2,000	100%

5. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役

会社における地位および担当または主な職業		氏名
代表取締役	所長 / (株)日建設計 上席理事	石川 貴之
取締役	副所長	湯澤 秀樹
取締役	(株)日建設計 取締役常務執行役員	水出 喜太郎
取締役	(株)日建設計 執行役員	木村 由布子
監査役	(株)日建設計 経営管理室長	森田 雄二郎

(注) この事業報告に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切捨てて表示しております。

# 損益計算書

自 令和 7年 1月 1日

至 令和 7年12月31日

(単位:千円)

売上高		2,248,465
売上原価	2,248,465	
売上利益	1,546,724	
売上総利益		701,741
販売費および一般管理費	375,850	375,850
営業利益		325,890
営業外収益		5,315
受取利息配当金	2,019	
その他	3,296	
営業外費用		
経常利益		331,206
特別利益		
特別損失		
税引前当期純利益		331,206
法人税、住民税および事業税	125,000	
法人税等調整額	△ 5,224	119,775
当期純利益		211,431

# 貸借対照表

(令和7年12月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流動資産</b>	<b>2,089,943</b>	<b>流動負債</b>	<b>574,338</b>
現金預金	1,269,633	業務未払金	120,355
業務未収入金	140,393	未払法人税等	71,408
未成業務支出金	628,537	前受金	195,234
仮払金	15,154	預り金	137,826
その他	36,224	その他	49,513
		<b>固定負債</b>	<b>217,352</b>
		退職給与引当金	217,352
<b>固定資産</b>	<b>209,120</b>	<b>負債合計</b>	<b>791,690</b>
(有形固定資産)	( <b>80,053</b> )	<b>純資産の部</b>	
建物	54,336	<b>株主資本</b>	<b>1,507,373</b>
工具器具備品	25,716	資本金	100,000
(無形固定資産)	( <b>9,359</b> )	資本剰余金	59,317
電話加入権等	433	その他資本剰余金	59,317
ソフトウェア	8,925	利益剰余金	1,348,055
(投資その他の資産)	( <b>119,707</b> )	利益準備金	25,000
長期前払費用	1,929	その他利益剰余金	1,323,055
敷金保証金	35,567	別途積立金	848,127
繰延税金資産	82,210	繰越利益剰余金	474,928
		<b>純資産合計</b>	<b>1,507,373</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,299,063</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,299,063</b>

## 株主資本等変動計算書

自 令和 7 年 1 月 1 日  
至 令和 7 年 1 2 月 3 1 日

(単位:千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本 剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		その他 資本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
前期末残高	100,000	59,317	25,000	778,444	541,180	1,344,624	1,503,941	1,503,941
当期変動額								
剰余金の配当					△ 208,000	△ 208,000	△ 208,000	△ 208,000
当期純利益					211,431	211,431	211,431	211,431
別途積立金の積立				69,683	△ 69,683			
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計				69,683	△ 66,251	3,431	3,431	3,431
当期末残高	100,000	59,317	25,000	848,127	474,928	1,348,055	1,507,373	1,507,373

## 個別注記表

自：令和 7 年 1 月 1 日

至：令和 7 年 1 2 月 3 1 日

(重要な会計方針に関する注記)

1. 未成業務支出金の評価基準及び評価方法は、個別法に基づく原価法による。
2. 有形固定資産の減価償却方法は、建物（建物附属設備を含む）は定額法、その他有形固定資産は定率法による。
3. 無形固定資産のうちソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用している。
4. 退職給与引当金の計上基準  
当社は、退職金規定に基づく自己都合退職による一時金期末支給額を計上している。
5. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	73,416 千円
2. 親会社に対する債権債務	
短期金銭債権	116,106 千円
短期金銭債務	39,942 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 親会社との取引高	
業務収入高	695,098 千円
役務受入高	77,376 千円



## 監査報告書

私は、令和7年1月1日から令和7年12月31日までの第56期事業年度の取締役の職務の執行を監査しました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告書及びその附属明細書について検討をいたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表及びその附属明細書）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一、事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二、取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産および損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和8年3月31日

監査役 森田 雄二郎

